



木村 福成 (きむら ふくなり)  
慶應義塾大学 経済学部教授  
東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)  
チーフエコノミスト

## 1. 東アジアの国際的生産ネットワーク

1990年代初頭以降、東アジアにおける機械産業を中心とする国際的生産ネットワークは、世界に類を見ない発達を遂げてきた。それは、単なる生産工程の分散立地にとどまらず、企業間の垂直分業を含む有機的な産業集積の形成へとつながっていった。その結果、東南アジアおよび中国では、資源頼みではない、地道な工業化に根ざした長期高度経済成長が実現した。近年は中産階級の形成も著しく、東アジア自身の市場の重要性も高まりつつある。

今回の欧米発金融危機のショックは、国際的生産ネットワークを経由して東アジアに伝搬してきた。そのため、「もはや輸出に頼って成長することはできない、内需を重視すべき」と主張する人たちも出てきた。短期的には意図してもしなくても、内需のウェイトが高まるのは当然である。しかし、短期に目を奪われて、中長期にわたる東アジアの強みを見過ごしてはならない。そもそも国際的生産ネットワークの中での企業活動は、もはや単純な「輸出志向」ではなく、外に向かったの分散立地と国内における集積形成の双方を組み合わせたものとなっており、輸出対内需向けという問題設定自身があてはまらない。また、内需といっても各国それぞれの内需と東アジア全体の需要のどちらを強調するのか不明確なことも、上の主張の危うい点である。

今回の金融危機によって東アジアの国際的生産ネットワークが死んでしまったわけでは決してない。むしろ、これを契機に贅肉を落とし、さらに効率性を高めて主役の座に戻ってくるはずである。国際的生産ネットワークの中での取引は中長期的関係に基づくものである。ネットワークの構築は手間の掛かる仕事であるが、いったん

できあがってしまえば安定性を発揮する。前回のアジア通貨危機では、機械部品貿易の方がそのほかの商品の貿易よりも先に回復した。国際的生産ネットワークは、今回もその安定性を証明することとなるだろう。

## 2. 大きな発展格差が残る東アジア

東アジアの国際的生産ネットワークも、よく見ると、すべての国・地域をカバーしているわけではない。足の速い機械産業の生産ネットワークということでは、せいぜい、中国沿海部、バンコクからシンガポールに至る南北回廊、それにゆっくりと生産ネットワークに加わりつつある中国東北部、マニラ、ジャカルタで展開されているにすぎない。その周りの地域では、衣料産業をはじめとする軽工業が、ゆったりとしたテンポの生産ネットワークを形成している。さらにその先の地域は、一次産品を中心とした伝統的産業構造にとどまっている。生産ネットワークへの参加の度合いは、発展段階を明確に表す指標の一つである。

経済統合を推し進めて経済発展を加速しつつ、同時に開発格差を縮小していくには、どうしたらよいのだろうか。生産工程の分散立地においては、開発格差があつて初めて生産立地の違いを利用できるわけで、その意味で開発格差が存在することは生産ネットワークを展開する企業にとって決して悪いことではない。そして、生産ネットワークの展開は、マクロ的には開発格差を縮小する方向に働く。ただし、分散して置かれる生産ブロックを結ぶサービス・リンク・コストが十分低くならなければ、適地への分散立地は起こらない。

地理上の位置や現状の人口配置を考えれば、

すべての発展途上地域が即座に足の速い生産ネットワークに参加できないことが分かる。しかし東アジアは、生産ネットワークのメカニズムを利用することによって、まだまだ発展しているはずである。

## 3. インフラ整備と産業振興

ロジスティクス・インフラの重要性は世界中で強調されるようになってきた。しかし、ロジスティクス・インフラといっても、何をどこからどこまで運ぶのか、産業と人々の生活の成り立ちからしてどのくらいの輸送速度・頻度、輸送費用、信頼性が求められるのか、といった肝心な問題が十分に検討されてきたとは言いがたい。言い換えれば、ロジスティクス・インフラと産業立地の関係が不明なまま議論がなされている。そのため、ロジスティクス・インフラとそのほかの経済インフラ、さらには民生インフラとの補完性についても、体系的なプランニングが行われてこなかった。

しかし東アジアの場合、インフラ整備と産業振興について明確なシナリオを描くことが可能である。東アジア経済を牽引してきたのは、広義の機械産業を中心とする国際的生産ネットワークである。生産ネットワークへの参加の度合いを基準に、3つの発展段階に分けた開発戦略を構築することができる。

第1に、すでに産業集積の形成が進んでいる国・地域では、その産業集積をいかに高度化していくかが課題となる。このような国・地域はこれまで、多国籍企業を積極的に誘致することによって経済発展を大幅に加速し得ることを実証してきた。しかし、中進国から真の先進国へと変ぼうしていくためには、多国籍企業に頼っ

てばかりいるのではなく、競争と協調の中で地場系企業・企業家を育て、イノベーションが盛んに起こる産業集積を作っていかなければならない。究極的には人的資源開発が決め手となるが、その背景となるメトロポリタン機能の整備も不可欠である。有機的な産業集積を支える経済インフラ、ほかの産業集積とリンクするための大規模ロジスティクス・インフラ、そして人的資源の蓄積を可能とする都市型インフラの整備が、極めて重要となる。

第2に、産業集積の近隣に位置する後発の国・地域では、いかにして足の速い国際的生産ネットワークに参加していくかが課題となる。産業集積が十分な成熟度に達すると、賃金・地価上昇、交通混雑、環境悪化などの混雑効果が生じてくる。この負の集積効果あるいは分散効果をうまく利用すれば、近隣地域も経済活動を誘致し、国際的生産ネットワークに参加していける可能性がある。それを実現するためには、ロジスティクス・インフラの整備や貿易円滑化によるサービス・リンク・コストの軽減と、電力・工業団地などの経済インフラ整備が必要となる。

第3に、遠隔地で、短期的に足の速い国際的生産ネットワークに参加することが難しい地域でも、ロジスティクス・インフラの改善を契機として新たな産業振興を展開し得る。従来、こういった国・地域については、現状の比較優位に基づいて引き続き一次産品に依存していくしかないとの消極的な開発シナリオが描かれることが多かった。しかし、ロジスティクス・インフラの整備によって地域外との信頼に足る接続が可能になれば、一次産品や食品加工業、観光などであっても従来と異なる発展シナリオ

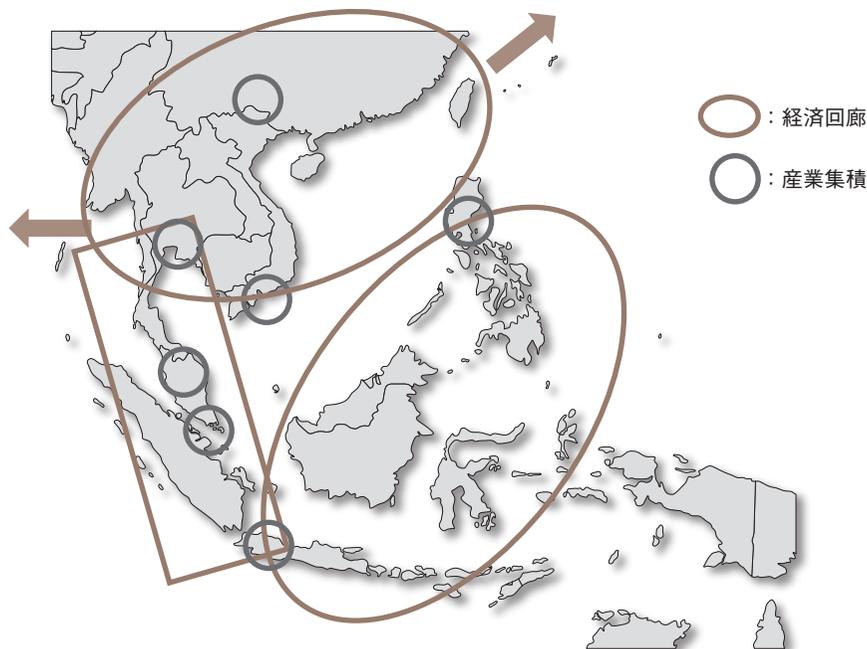
を描けるはずである。また、鉱物資源などが豊富な所では、それを中心とする開発戦略を構築することも可能であろう。現状の延長線上で考えるのではなく、10年、20年後に一定程度のロジスティクス・インフラが整備されるとすればどのような産業振興が考えられるかという発想で、大きな絵を描いていくことが必要である。

このように、開発格差をむしろ積極的に利用して経済発展を推し進めていくためには、発展段階の異なる地域をつなぐ「経済回廊」概念の導入が有効である。それにより、地域間格差を経済活力の源泉として活用し、経済統合の深化と発展格差是正の両方を同時に追求することが可能となる。

#### 4. 日本、日本企業の役割

確固たる産業振興を中心に据えた経済発展を志向することは極めて重要である。その点で、現在、東アジアが提示している開発戦略は健全なものであり、また過去に例を見ないものでもある。国際的生産ネットワークに関して言えば、東アジアはラテンアメリカや中東欧よりも少なくとも20年は先行している。それを支えたのは、多国籍企業と発展途上国政府が共同して進めてきた投資環境の改善である。さらに、アジア通貨危機後のFTA（自由貿易協定）締結ブームの中で順次締結されていった日本とASEAN諸国との間の経済連携協定も、国際的生産ネットワークの発展に資するという意味では世界に範を示すものと評価されるようになるだろう。東アジアという優良な経済空間は、日系企業のみならずあらゆる多国籍企業および地場企業によって享受されており、その形成において日本が果たしてきた貢献は間違いなく大きかった。

図1 ERIA=ADB=ASECによるアジア総合開発計画構想



今、東アジアのパワーバランスは、経済面に限って議論したとしても、大きく変わりつつある。近隣諸国が経済発展を遂げることは素晴らしいことである。しかし一方で、東アジアで日本だけが特別扱いされる時代も終わる。相対化される前にいかに居心地の良い東アジアを作っておくかが、今まさに日本の取り組むべき課題である。

日本が東アジアに貢献できることはたくさんある。現在、東アジアサミットの要請を受け、東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）、

アジア開発銀行（ADB）、およびASEAN事務局（ASEC）は共同で、アジア総合開発計画の作成を進めている（図参照）。そこでは、ロジスティックス・インフラ整備が先導する形の開発戦略を明示的に書き下し、経済協力や官民共同（PPP）スキームなどを含む地域内の資源をより効率的に活用したインフラ整備を推進することが企図されている。日本は、官民を挙げて、さらに経済のダイナミズムを活用していける経済環境の整備に協力していくべきである。 